

2014年度決算特別委員会の報告(その3)

10月5日から15日の日程で開かれた2014年度決算特別委員会のうち、第3分科会と第4分科会で日本共産党議員団が指摘した意見・要望の主な内容について報告します。

■第3分科会(飯塚・平議員)

●市民生活部について

自衛隊の住民基本台帳閲覧について、2014年度は7532人の若者が対象とされたこと大変危惧しています。安倍内閣が集団的自衛権の行使容認を「閣議決定」した昨年7月1日、自衛隊が全国の18歳を対象に募集案内を送りつけ、高校生や保



BRT導入に伴うダイヤの改善等を市に申し入れる日本共産党議員団

護者から『召集令状』が来た』と怒りや不安の声があがっています。

政府は、名簿提出は「依頼」であり、応じるかどうかは各市町村の判断次第としています。自衛隊に対する個人情報提供には法的根拠がなく、早急にやめるべきです。

福祉部について

●保育課

2014年度の公立保育園における正規職員は707人。これに対して非正規職員は2003人で保育市全体の7割を占めています。貧困格差が進む社会において、子どもたちが置かれている家庭環境は複雑になり、保育の現場にも混乱が生じています。正規保育士の配置を進めるべきです。

●高齢者支援課

2014年度の特別養護老人ホームの待機者は4930人にのぼり、在宅での待機者が前年度より45人増えています。

この間特養を整備しているものの、依然として5千人近い待機者がいる現状を

重く受けとめ、さらに整備を進めることを求めます。

●保険年金課

昨年8月の国保保険証のいっせい更新で、「資格証明書」の交付件数は538件。

「資格証明書」では、医療機関の窓口で10割全額を支払わなくてはなりません。保険料を払えない世帯が窓口で全額負担できるはずもなく、具合が悪くても受診を我慢し、病院に運ばれたときは手遅れで死亡する痛ましい事態が各地で起きています。国民健康保険一部負担金減免制度の活用が昨年度はわずか3件。受診抑制による死亡をこれ以上増やさないためにも、この制度の周知徹底に真剣に努められたい。

保健衛生部について

●保健衛生総務課について

こころの健康センターでは、昨年度は電話による相談件数が4573件。産休中の職員の補充がされず、兼務職員1名と非常勤職員2名の体制で1日22〜23人に対応していたことになりました。来所による相談も496件あり、1日あたりの相談対応が非常に多くなっています。利用者のニーズに応え、かつ職員のメンタルヘルスを守るためにも早急に職員の増員を求めます。

■第4分科会(五十嵐議員)

●環境部について

2014年度のゴミ指定袋収入等で8億9千万円に對して、指定袋作成等の支出は3億2千万円程度で、その差は5億7千万円程度あります。この差額について、今後もゴミ袋の料金を下げるなど市民の負担軽減のための努力をされたい。

●都市政策部について

①BRT計画の「交通システム高度化事業」で、連節バス購入費用の一部の約2億円を含め4億7600万円が支出されました。新バスシステムには今後多額の税金が投入されることから、このバスシステムの可否について、改めて市民の声を聞いたうえで判断すべきです。

また、バス運賃を半額にする「高齢者おでかけ支援」は社会実験として取り組まれ、高齢者の外出による健康づくりと買い物による地域の経済支援につながる実証されました。この事業の本格実施を強く求めます。

②新潟駅連続立体交差事業は翌年度繰越を含め182億円という膨大な金額が投入され、しかも昨年度は「人件費・資材費の高騰」等を理由に、事業費は一気に1

94億円も膨らみました。本市の財政事情を考えれば、今後約130億円かかる万代広場をはじめ、未着工の事業は縮小・見直しし、事業費全体の圧縮に努めるべきです。

●建設部について

2014年度に終了した「健幸すまいリフォーム支援事業」(住宅リフォーム助成)は、経済効果も11倍で、「地域経済に効果があった」と高く評価されています。この事業の復活・継続を強く求めます。

●土木部について

国直轄事業である万代島ルート線の負担金に約13億円支出されました。人口減少時代に加え、公共交通利用によりCO2の削減が求められているも、車を中心に部と呼び込むこの事業は時遅れも甚だしい。すでに着工している部分も含め、事業の大幅な見直しを求めます。

●区役所について

小規模工事等契約希望者登録制度は、地元中小・零細業者の仕事確保と地域経済の活性化につながると喜ばれています。活用率ゼロの区もあるなどアンバランスがあり、活用率の抜本的な向上を強く求めます。